

視点を变えて、日本を見直す。

## 預けた金額・貰える金額が一目でわかる 「年金通帳」の導入を。

毎月の積立実績と将来の支給金額を明確に印字する「年金通帳」を導入してこそ、真の年金制度改革。今から2年前、最初に提案したのが、新党日本です。

現在の年金手帳には、加入年月日が記されているのみ。一体、何歳から幾ら貰えるのか、国民の多くは疑心暗鬼なのです。

年金の無駄遣いと支給漏れを防ぐ唯一の解決策は、毎月の積立実績と将来の支給金額を明確に印字し、国民と国家が信頼の契約を結ぶ「年金通帳」。預けた金額を1ヶ月単位で印字するのに加えて、毎年度末には給付率1.7倍で計算した国費支給分をプラスして、給付開始後に毎月確実に貰える合計金額を印字するのが、新党日本方式の「年金通帳」。年金見込額なる何の保証もない抽象的な言葉でお茶を濁している政府や他の政党とは異なります。

社会保険庁を廃止・民営化して、日本年金機構の看板を掲げても、職員給与は引き続き税金から。自転車操業的な年金制度の問題解決にはなりません。7年前に「年金改革」を掲げた政府は、現役時代の月給の6割支給を約束しました。ところが、僅か4年後には、5割保障へと後退。今では総理大臣が自ら、4割と言い出す始末です。

OECD(経済協力開発機構)加盟30カ国平均の7割支給を大きく下回り、主要7カ国で日本は最低です。給付年齢も60歳から65歳へと引き上げられ、更に70歳開始を厚生労働省は画策しています。これでは、毎月1万4千円近くも律儀に払い続ける意欲が、次代を担う若者に生まれる筈ありません。収入に連動して掛け金を月2千円から設定するイギリスとは、雲泥の差です。

今回の社会保険庁改革関連法(国民年金法第74条)には、掛け金を年金の教育・広報に用いる、と巧妙に記されています。条文を拡大解釈し、研修やPRの為と称してハコモノ建設に走れば、投下資金回収率1.3%で終わったグリーンピアの二の舞です。「関連」や「等」の字句を条文に忍び込ませて、際限なき拡大解釈と無駄遣いを可能とさせていくのが、「官僚政治」の常套手段なのです。

新たに積立金を運用する民間金融機関への手数料が、年間300億円に上る根拠も謎。帳簿上では150兆円にも達する積立金が果たして幾ら残っているのか、この点も政府は明らかにすべきです。とまれ、社保庁改革ではなく、年金制度改革こそが急務。問題の責任を現場へと転嫁しては、信じられる日本を創り出せません。